

災害対応について



滝澤 英明
議員

大規模な災害では、災害対応を市職員だけで行うことは困難な状況です。もちろん国や県、近隣市の応援協力も必要となります。また、公的機関の応援と同時に、直ちに対応可能な市内の民間事業者、団体等の協力も非常に重要です。そこで以下伺います。①災害時応援協定の締結状況について、②災害時医療体制について、③災害時医薬品等の備蓄を市内薬局14ヶ所とした根拠について、④災害時救護医療機関としての市立医療センターの取り組みについて

○市長公室長

①自治体だけでなく、多くの民間事業者や団体と物資の優先提供や人的支援等に関する応援協定を締結しています。

○健康保険部長

②市薬剤師会の協力のもと、災害発生後72時間の救護活動に用いられる医薬品等を市内14薬局で備蓄する委託契約を

閉校跡地利用と農業振興について



進 山崎
議員

締結し、各薬局で約70品目の医薬品や衛生材料を備蓄いただいています。③1つの店舗に集中させず二重化を図るため、医療救護所5ヶ所に対して周辺各2薬局とし、人口の多い2ヶ所は周辺各4薬局の合計14薬局としています。

○病院事務部長

④多数傷病者搬送訓練を年1回、消防本部と合同で実施し、自家発電機の運転、飲料水タンクの点検等、災害発生に対する備えをしています。

このほか

○職員の採用等に関する市の取り組みについて

農業を取り巻く環境は年々厳しくなっており、全国的な農業経営者の高齢化、後継者不足などにより、耕作放棄地も拡大しています。春日部市の農業も同様な状況と思いますが、農家数、従事者数等農業の現状について、さらに農業の振興策について伺います。

教職員の異常な長時間労働の是正を



坂巻 勝則
議員

また、庄和北部地域の小中学校が統廃合され、閉校する小学校の一つは農地の中央にあります。地域環境に即した活用として農業関係に利用したらと思います。国や県の農業支援制度の利用、農業関係研究施設や観光農園などで農業振興ができないか伺います。

○環境経済部長

農林業センサスの調査では、平成27年の農家数1305戸、就業人口1908人で、後継者不足等課題はありますが、集約化した農地で効率の良い農業経営を目指す農業経営者や、多様な販売ルートを選択しながら農業経営の基盤を強化している担い手農家も増えてきています。

農業振興の観点を取り入れた跡地利用の施策については、国や県の補助制度の活用が考えられるため、さまざまな検討をした中で有効に活用していきたいと考えています。

○市長

今後も担い手となる人材の育成や新たな視点を持ちながら積極的に農業を営んでいたけるよう、でき得る限りの支援を行ってまいります。

このほか

○安心安全なまちづくり

員無しにコマ数を増やしたため、勤務時間内に仕事を終わることができなくなりました。教員の異常な長時間労働を是正するには、教員の定数増を国に求め、1人あたりの授業コマ数の削減が必要だと思いますが、市長の考えを伺います。

○市長

子ども達の輝かしい未来のため、教職員の働きやすい環境づくりに向け、市といたしましても引き続き支援してまいります。

このほか

○子どもを虐待から守るのは社会の責務

サービス残業...



長時間労働の教職員 (イメージ)

**ウイング・ハット春日部
周辺の整備について**



河井 美久
議員

総合体育館ウイング・ハット春日部は市を代表する施設として市民の皆さんに愛され、多くの方がスポーツを行っていただきます。また、観客席のあるメインアリーナでは、プロバスケットボールの試合や卓球のプロリーグ、大相撲春日部場所の巡業も開催され、市内の方が観戦にいられています。今回、体育施設整備基本計画が作成されることですが、この計画の中でウイング・ハット春日部周辺の整備に関する基本構想を示されています。どのような計画なのか伺います。

○社会教育部長

現在策定中の体育施設整備基本計画では、本市のスポーツ・レクリエーション活動の拠点としてウイング・ハット春日部周辺の整備についての基本的な考え方を定め、計画地を3つのエリアに分けて段

階的に整備することを検討しています。

①谷原中学校の跡地を中央整備エリアとして跡地の利活用を図ること。②谷原中西側グラウンド周辺を西側整備エリアとして屋外競技場等の整備についての検討を行うこと。③中野グラウンド周辺を東側の整備エリアとして屋内施設等の整備について検討を行うこととしていきます。

今後は、エリアごとに本市にとって必要なスポーツ施設の具体的な機能、設備、規模等を示した計画の策定に取り組んでまいります。



ウイング・ハット春日部

**学生に選ばれる住みよい
街の構築について**



木村 圭一
議員

本市では、「大学生政策提案コンテスト」を行っていただきます。そこで学生から提案された政策を事業化し、行っていくことは重要な取り組みであると考えますが、本市の見解を伺います。

また、本市では「官学連携団地活性化推進事業」という全国でも有名な学生支援を行ってありますが、良い取り組みのわりに利用者が少ない気がします。そこで、新たなPR等の拡充を行う必要性について本市の見解を伺います。

次に、現在、北春日部駅周辺地区土地区画整理事業が進んでいます。この地区は近隣に大学があることから、学生等も交流できる場所があれば、周辺地域の賑わいにつながると思えますが、本市の見解を伺います。

○総合政策部長

優れた提案については、今後においても提案した学生と

ともに事業化に向けて取り組んでいきたいと考えています。大学関係者、学生からいただいたご意見を参考にしながら、より効果的なPRを行っていきたくと考えています。

○都市整備部長

官民学が連携した取り組みにより地域コミュニティが活性化されるまちづくりは、本市の目指す駅を中心としたまちづくりのモデルとなるもので、まずは土地区画整理事業準備会と検討してまいります。

このほか

○AIや、RPAを導入した業務改善について

**北春日部駅周辺地区
土地区画整理事業について**



山岡 剛一
議員

本事業は直接的な人口増加が期待できる重要な事業であると認識しています。おそろくこの事業の完成成功は、春日部市全体的にはもちろん、内牧地区のまちづくりにおいても、例えるなら武里地区に武里団地ができたときと同じぐらいのインパクトがあるの

ではないかと勝手に想像を膨らませていきます。私自身、大規模開発の進め方を理解しているわけはありませんので、質問を通して事業に対する理解を深めていければと思います。そこで、土地区画整理事業の事業主体にはどのような種類があるのか伺います。

○都市整備部長

現在、北春日部駅周辺地区では、土地所有者等により構成された土地区画整理準備会において、組合施行による土地区画整理事業の実現を目指しています。一般的に土地区画整理事業を実現させる事業主体は大きく2種類に分けて、土地所有者が主体となる手法と、地方公共団体等が主体となる手法があります。前者は土地所有者が1人または数人が共同して実施する個人施行、土地所有者が7人以上で共同して実施する組合施行、

土地を所有する株式会社等が実施する区画整理会社施行等に分類され、後者は市町村または都道府県が事業主体となり施行するものです。このほかにも国やUR都市機構等が主体となる施行方式もあります。

このほか

○新本庁舎について

子どもたちを 虐待から守るために



古沢 耕作
議員

近年、児童虐待が全国的に増加し、深刻な社会問題となつていきます。千葉県野田市では、親から虐待されていた小学4年生の女児が今年1月に亡くなる事件が発生し、大きな衝撃を受けました。そこで伺います。①本市における児童虐待に関する過去3年間の相談件数と主な通報者について②児童虐待の早期発見のため、市民の皆さまにも広く協力を求めるべきでは。③野田市のケースでは、被害者の児童が学校アンケートに書いた「先生、どうにかありませんか」という悲痛な心の叫びが生かされなかった。本市でも小中学校においていじめ等に関するアンケートを行っているが、その内容は学校によって異なり、家庭での悩みも書きやすくする必要があると感ずる。内容を統一して、虐待を含む回答欄をしっかりと設けるべきではないか。

○こども未来部長

①相談件数は、平成27年度215件、28年度358件、29年度314件で、通報者は近隣住民の方、保育所、幼稚園、小・中学校、放課後児童クラブ等です。

②児童相談所全国共通ダイヤル「189」（いちはやく）のポスターを198の自治会に對して掲示をお願いしたところでです。

○学務指導担当部長

③さらに児童生徒が悩みを書きやすいアンケートになるように、見直しを進めていきたくと考えています。

人口増加政策と 少子化対策について



栄 寛美
議員

春日部市に住みたい、春日部市で子を産み育てたい、そして輝かしい未来を担う子どもたちの笑顔であふれる豊かなまちにしていかなければなりません。転出入者の状況は、これから結婚を考える世代、子を産み育てていく世代の方が定着せずに多く転出してしまつていきます。そこで以下伺います。

①若い世代が本市に定住するための雇用の創出

②子育て施策、子育てサービスに關して少子化対策の考え方や具体策

○総合政策部長

①これまで企業誘致奨励事業や法人設立応援補助金の交付など、地域経済活性化と併せて雇用の創出に取り組んできました。今後は東埼玉道路沿道となる赤沼・銚子口地区における産業団地の整備など新たな雇用創出に取り組み、職と住居が近接したコンパクトで魅力的なにぎわいのあるまちづくりを進めていきます。

②一例として、都市整備部が提案する空き家リノベーション助成制度に総合政策部が所掌する定住促進対策としての助成を加えることで、子育て世代の転入促進とあわせ、転出抑制を図り、少子化対策や人口の流出減、流入増につながるものと考えます。このように少子化対策については子育て施策のみならず、部局横断的、全庁的に取り組む必要があると考えています。

○このほか
○市内公共交通について

手話言語条例の制定



並木 敏恵
議員

埼玉県は2016年度から「手話言語条例」を施行しています。「手話は言語」との認識に基づき、耳の聞こえない人と手話で心を通わせ、お互いを尊重し、共生できる社会を目指して制定されました。春日部市は、「手話を言語と認め、手話でコミュニケーションを図れるようにしてほしい」という聴覚障がい者の願いをどう認識していますか。また、その実現のために市はどのような対応をしていますか。「手話は言語」という認識を明記し、手話の普及や手話を使用しやすい環境整備などを定めた「手話言語条例」を制定すべきと思うが、市の考えはいかがでしょうか。

○福祉部長

手話が聴覚に障がいのある方の言語であるとの理解を深め、あわせて手話は聴覚に障がいのある方にとって意思疎通ツールとして大変重要なものであることを、より多くの方々に広く普及させていく必要があるものと認識しています。現在の対応として、手話講習会を開催し、手話が身近なものとして普及するよう、啓発に努めています。手話言語法制定を求める動きが全国に広まっています。国民全体が手話を理解し、手話を使いやすい環境づくりを支援し、お互いを尊重し合い、共生する地域社会を築いていくための法整備を国において実現する必要がありますと考えています。

○このほか

○安心の介護制度に充実を



手話は言語 (イメージ)

冠水、浸水被害軽減 対策について



水沼日出夫
議員

平成27年9月、線状降水帯から長時間降り続いた豪雨により、市内の多くの場所で冠水、浸水被害が発生しました。昨今の尋常でない大雨に備える被害軽減対策として、流れが滞りがちな水路の排水力強化施策と、逆流や滞留対策としての強制排水施策を伺います。また、戸別、地区ごとの自主防災組織活動への支援等についても、具体的な取り組みの内容を伺います。

○建設部長

水路の流れを確保するため、しゅんせつや除草、清掃などを実施しています。水路の逆流や滞留については、しゅんせつ効果の高い箇所から汚泥等を除去するとともに、未整備の水路ではコンクリートの柵板で補修するなどの対策を実施しています。

また、下流水路の影響を受けやすい区域では、逆流を防止するためのフラップゲート

とポンプの組み合わせにより強制排水することが効果的な方策の一つであると考えていますので、今後も十分に調査検証していきます。

○市長公室長

具体的には、土のうの配布、止水方法などの紹介のほか、財政的支援として自主防災組織が整備する防災資機材購入などに対して自主防災組織育成事業補助金を交付し、地域の実情に合った資機材整備による防災力強化を図ります。

このほか

○宿泊型ビジネス、観光の振興について



平成27年9月豪雨時の冠水（不動院野交差点付近）

安全な橋を守ろう！



岩谷一弘
議員

市内の多くの橋が老朽化し、修繕、長寿命化が急務となっています。市では、春日部市橋りょう長寿命化修繕計画を作成し、推進していますが、この進捗状況についてお尋ねします。未計画分は計画に位置付けるのか。また工事にかなり工期が長くなっている浜川戸橋、内谷陸橋の工事は、いつ完成するのでしょうか。

○建設部長

現在本市におきましては、1、2級幹線の道路やバス路線など主要幹線の橋りょうや橋長15メートル以上の橋りょうなど、主要橋47橋を対象としまして、長寿命化修繕計画を策定しています。また、平成31年度に、残り約550橋を対象とした計画を策定したと考えています。浜川戸橋は、平成28年度から工事に着手して以来、仮橋の設置、既存橋台の耐震化、新設橋台の設置などの工程を経まして、

現在橋桁の工場製作が完了し、橋桁の架設を予定しており、平成31年度には開通を予定しています。内谷陸橋は、東武鉄道の線路に近接したこともあり、電車が動いていない夜間に作業時間が制限されたことや、交通渋滞を極力少なくするため、通勤帰宅時間帯を避けて作業を行うなど時間的な制約を受けたことにより工事期間を要していますが、平成31年度に工事を完了する予定です。

このほか

○幼稚園・保育所（園）等の無償化について

国民健康保険における 被保険者証と高齢 受給者証の一体化を



鈴木一利
議員

国民健康保険の被保険者の中で、70歳以上75歳未満の方が医療機関で診察を受ける場合、国民健康保険証と国民健康保険高齢受給者証の二つを提示する必要があります。また、春日部市ではそれぞれ大きさが違うものが交付されていて、携帯するには非常に不

便です。さらに交付発行時期についても、それぞれ違う時期に発行されていることも利用者にとつて分かりづらいものになっていないでしょうか。そこで春日部市の現状と、一体化についての考え方を伺います。

○健康保険部長

保険証の形式は、被保険者証はカードサイズ、高齢受給者証ははがきをひと回り小さくしたサイズとなっています。交付時期は、被保険者証は毎年11月1日、高齢受給者証は毎年8月1日としています。

一体化については、被保険者の利便性向上のほか、保険証の郵送費用が減少する等のメリットが見込まれますが、多額のシステム改修費用や、被保険者証や高齢受給者証及び納税通知書の発送業務が一時期に集中するなど課題があることから、基幹システム移行に併せて対応を図ることが最も効果的かつ効率的であると捉え、2021年度以降の実施を予定しています。

このほか

○放課後子ども教室のさらなる充実について

○市民にやさしい市役所について